【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第60期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小森　俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目１番５号
【電話番号】	０４７８（５２）５３７１
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長　小菅　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目８番10号
【電話番号】	０３（６２２１）６８１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長　小菅　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ　本社 （東京都中央区晴海一丁目８番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	12,774,614	13,552,643	26,428,729
経常利益	（千円）	1,565,689	1,790,151	3,608,096
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,081,998	1,177,549	2,502,441
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,395,520	1,319,620	3,054,179
純資産額	（千円）	22,619,112	25,280,490	24,277,771
総資産額	（千円）	29,134,580	31,990,890	30,723,458
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	99.03	107.78	229.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	77.6	79.0	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,108,516	1,377,242	2,506,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△157,157	43,396	△376,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△307,716	△317,220	△308,662
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	16,133,469	18,414,784	17,311,366

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の継続や米国の通商政策、地政学リスクの影響、金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業の競争力強化や業務効率化のためのデジタル化、ＤＸの推進、クラウドサービスの活用拡大やサイバーセキュリティ対策の強化など、ＩＴ投資は引き続き堅調に推移いたしました。また、生成ＡＩやデータ活用など新たな技術領域への関心も高まっており、ＩＴサービスに対する需要は中長期的にも拡大していくものと考えております。

このような環境の下、当社グループでは、ＩＴ利活用のトレンドや顧客動向を見極め、持続的な受注拡大に取り組むとともに、開発手法の調査・研究、技術者教育や新卒・キャリア採用の強化等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ.財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し24,110百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し7,880百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,267百万円増加し、31,990百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、未払法人税等及び賞与引当金の増加、未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し3,658百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し3,052百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、6,710百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し25,280百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.0%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

b.経営成績

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は13,552百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,663百万円（同15.0%増）、経常利益は1,790百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,177百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

金融・保険、公共・社会インフラ、FA・装置制御等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は9,458百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,214百万円（同15.1%増）となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険、官公庁・団体等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は3,134百万円（同4.0%増）、営業利益は345百万円（同10.0%増）となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。それぞれの事業で売上が増加したことに加え、データソリューション事業での採算性改善等により、売上高は959百万円（同4.6%増）、営業利益は100百万円（同37.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加し、18,414百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,377百万円（前年同期比268百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,790百万円、減価償却費57百万円、退職給付に係る負債の増加額63百万円等で資金が増加したことに対し、棚卸資産の増加額156百万円、未払金の減少額107百万円、法人税等の支払額534百万円等で資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は43百万円（前年同期は157百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入468百万円で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出326百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は317百万円（前年同期比9百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額316百万円等で資金を支出したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は61百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,490	13,109,490	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,109,490	13,109,490	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,109,490	―	653,352	―	488,675

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
小森　俊太郎	東京都中央区	21,395	19.58
小森　孝一	東京都中央区	11,791	10.79
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海１丁目８－１０	9,643	8.83
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	8,214	7.52
一般財団法人小森文化科学財団	千葉県香取市玉造３丁目１番５号	8,000	7.32
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	7,193	6.58
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ５３１	7,011	6.42
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	2,736	2.50
菅井　康太郎	千葉県香取市	2,597	2.38
菅井　眞吉	千葉県香取市	1,499	1.37
計	－	80,081	73.30

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,183,900	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,922,700	109,227	同上
単元未満株式	普通株式　2,890	－	－
発行済株式総数	13,109,490	－	－
総株主の議決権	－	109,227	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目１番５号	2,183,900	－	2,183,900	16.66
計	－	2,183,900	－	2,183,900	16.66

（注）　当半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りにより、単元未満株式を含め、2,183,956株となっております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,124,151	19,236,738
受取手形	149,387	135,672
売掛金	4,145,321	4,163,340
仕掛品	157,948	314,801
その他	276,366	259,457
流動資産合計	22,853,175	24,110,011
固定資産		
有形固定資産	513,700	541,236
無形固定資産		
のれん	85,155	60,825
その他	82,437	81,975
無形固定資産合計	167,592	142,800
投資その他の資産		
投資有価証券	5,719,138	5,780,105
繰延税金資産	836,178	776,199
差入保証金	473,056	474,093
その他	160,616	166,444
投資その他の資産合計	7,188,989	7,196,842
固定資産合計	7,870,282	7,880,879
資産合計	30,723,458	31,990,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,174	838,247
未払金	405,809	298,824
未払法人税等	585,336	653,485
未払消費税等	302,126	280,696
前受金	55	55
賞与引当金	1,059,013	1,158,270
その他	298,998	428,793
流動負債合計	3,459,513	3,658,373
固定負債		
退職給付に係る負債	2,284,623	2,363,337
役員退職慰労引当金	636,887	623,912
資産除去債務	64,185	64,776
その他	476	－
固定負債合計	2,986,173	3,052,026
負債合計	6,445,686	6,710,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	23,848,294	24,709,002
自己株式	△1,875,795	△1,875,855
株主資本合計	23,114,525	23,975,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034,202	1,186,546
退職給付に係る調整累計額	129,042	118,770
その他の包括利益累計額合計	1,163,245	1,305,316
純資産合計	24,277,771	25,280,490
負債純資産合計	30,723,458	31,990,890

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,774,614	13,552,643
売上原価	9,877,506	10,326,764
売上総利益	2,897,108	3,225,879
販売費及び一般管理費	※ 1,450,537	※ 1,562,296
営業利益	1,446,570	1,663,582
営業外収益		
受取利息	2,276	2,709
受取配当金	104,083	114,785
助成金収入	8,613	11,215
その他	11,443	9,835
営業外収益合計	126,417	138,544
営業外費用		
支払利息	541	599
投資事業組合運用損	―	8,489
投資事業組合管理料	4,060	1,258
租税公課	1,332	1,355
その他	1,363	273
営業外費用合計	7,298	11,975
経常利益	1,565,689	1,790,151
特別利益		
固定資産売却益	13	―
特別利益合計	13	―
特別損失		
固定資産除却損	425	81
特別損失合計	425	81
税金等調整前中間純利益	1,565,278	1,790,070
法人税等	483,280	612,521
中間純利益	1,081,998	1,177,549
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,081,998	1,177,549
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310,534	152,343
退職給付に係る調整額	2,988	△10,272
その他の包括利益合計	313,522	142,071
中間包括利益	1,395,520	1,319,620
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,395,520	1,319,620
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,565,278	1,790,070
減価償却費	55,337	57,387
のれん償却額	24,330	24,330
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△30,698	63,551
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,550	△12,975
賞与引当金の増減額（△は減少）	67,629	99,257
受取利息及び受取配当金	△106,360	△117,494
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△98,523	－
支払利息	541	599
固定資産除却損	425	81
売上債権の増減額（△は増加）	184,120	△4,304
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,905	△156,802
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,818	△11,616
仕入債務の増減額（△は減少）	54,039	30,072
未払金の増減額（△は減少）	△124,040	△107,252
未払消費税等の増減額（△は減少）	△89,988	△21,429
その他の流動負債の増減額（△は減少）	67,678	131,493
その他	△4,505	16,339
小計	1,531,725	1,781,308
利息及び配当金の受取額	109,742	131,209
利息の支払額	△541	△599
法人税等の支払額	△532,409	△534,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,516	1,377,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△9,169
投資有価証券の取得による支出	△46,221	△326,309
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,117	468,113
有形固定資産の取得による支出	△128,232	△77,740
無形固定資産の取得による支出	△13,108	△6,123
差入保証金の差入による支出	△8,944	△1,067
差入保証金の回収による収入	1,060	30
その他	△1,823	△4,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,157	43,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
自己株式の取得による支出	－	△60
配当金の支払額	△305,974	△316,296
その他	△1,741	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,716	△317,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	643,642	1,103,417
現金及び現金同等物の期首残高	15,489,827	17,311,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,133,469	※ 18,414,784

【注記事項】

（中間特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	191,332 千円	208,565 千円
給料手当	348,453	382,144
賞与引当金繰入額	108,921	117,382
退職給付費用	15,564	16,056
役員退職慰労引当金繰入額	17,550	17,025

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	16,845,251 千円	19,236,738 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△711,223	△816,065
別段預金	△558	△5,888
現金及び現金同等物	16,133,469	18,414,784

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	305,915千円	28円	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	316,841千円	29円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,842,280	3,015,146	917,188	12,774,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,547	103,701	335,116	1,619,365
計	10,022,827	3,118,847	1,252,304	14,393,980
セグメント利益	1,055,521	314,450	73,453	1,443,425

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,443,425
セグメント間取引消去	3,000
全社費用（注）	－
その他	145
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,446,570

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,458,615	3,134,681	959,346	13,552,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206,515	132,750	337,755	1,677,021
計	10,665,131	3,267,431	1,297,101	15,229,665
セグメント利益	1,214,841	345,774	100,632	1,661,248

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,661,248
セグメント間取引消去	3,234
全社費用（注）	―
その他	△900
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,663,582

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月1日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	合計
一時点で認識する収益	3,444,619	248,639	464,564	4,157,823
一定期間にわたって認識する収益	5,397,661	2,766,506	452,624	8,616,791
外部顧客への売上高	8,842,280	3,015,146	917,188	12,774,614

当中間連結会計期間（自　2026年４月1日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	合計
一時点で認識する収益	3,343,951	300,775	451,220	4,095,947
一定期間にわたって認識する収益	6,114,664	2,833,906	508,125	9,456,696
外部顧客への売上高	9,458,615	3,134,681	959,346	13,552,643

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	99円03銭	107円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,081,998	1,177,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,081,998	1,177,549
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,925	10,925

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会　御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　一俊

指定社員
業務執行社員　公認会計士　白方　敬裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。